

公共事業再評価調書（4回目再評価）

所管課： 河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 満名川河川改修事業		前再評価年度：平成25年度		
	事業種別： 総合流域防災事業	事業主体： 沖縄県	(S47～H34)		
	事業箇所： 本部町	根拠法令： 河川法	事業期間： S47～H39		
	総事業費(百万円)： 4,415	費用内訳： 補助 9/10	(2,600)	事業量(m)： 2,600	
1-2 前再評価以降の計画変更	全体の整備期間を鑑み、事業期間の延長を行う(H34完成→H39完成)。				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他()				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他() ・護岸の基本型式について、地元との調整に時間を要した。 ・当初計画が平成34年度までの長期計画として設定している。				
4 事業の進捗状況 (H30.3時点)	項目	全体事業費	整備(km)	用地取得(千㎡)	
	計画	4,415	2.6	42.4	
	実施済	2,142	0.0	37.1	
	率	49.0%	0.0%	88.0%	
4-2 前再評価以降の主な進捗	浚渫のための仮設ヤードを造成した。				
5 事業効果の評価指標 (検討年50年) (基準年 H30) (単位:百万円)	① 一般資産 23,872 ② 農作物 2,626 ③ 公共土木施設等 40,422 ④ 間接被害額 3,783 便益 小計 70,703 基準年換算(B') 61,364 ⑤ 残存価値 8 総便益(B) 61,372	① 建設費 4,011 ② 維持費 1,462 総費用 5,473 基準年換算(C) 15,872	費用便益比 (B/C) = 61,372 / 15,872 = 3.9		
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	①社会・経済：近年、全国的に降雨による水害が激甚化しており、本県においても河川整備を着実に推進する必要がある。 ②地元・自治体：平成26年本部町長から浸水対策の要請がある。 ③利害関係者：特になし。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 満名川の河口部は、低地帯であり、河川氾濫の影響を大きく受ける地域であることから、河川整備を推進する必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 用地取得率が88%であり、これまで整備された護岸等を有効活用し、かさ上げや浚渫等による河川整備を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 特になし。				
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等：河川改修を進め平成39年度完成を目指す。 ② 対住民関係：事業計画・工程等を丁寧に説明し、円滑に河川改修を進めていく。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	地域と協議する必要がある計画について、なるべく早い段階で地域と協議してもらいたい。				

* 1事業概要の上段()は前再評価時点の計画